

すわみつえ通信

No.52

日本共産党鴻巣市議員 諏訪 三津枝

2018年 11月26日(月)



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページを改修中です。
公開まで暫くお待ちください

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に

『学校給食費値上げ反対』
『消費税10%増税ストップ』
の声を広げて

給食費値上げ分は市が
補助することを求めます

現在、鴻巣市では学校給食費を食材費の高騰を理由に値上げを検討しています。小学校で4100円から4500円に、中学校で4600円から5200円に値上げするという内容です。(学校給食費は人件費と施設管理費等は市の負担、食材費は家庭の負担となっています。)

3連休初日の11月23日(金)は地域後援会の皆さんと赤見台3丁目と4丁目を回りました。子どもたちに安全で栄養のある給食を提供できるよう、食材費の値上げ分を市が負担し、保護者負担を増やさないことを求める署名への協力をお願いしました。「子どもはいないけど」という高齢者の方や、「子どもが3人いて今でも大変な負担」と若いママが応じてくださいました。



市民のくらしを直撃する
消費税増税は中止へ

23日は、消費税増税の中止を求める署名への協力もお願いしました。「介護保険料と国保料が引かれて、残る年金が目減りしている。所得が低い人に消費税の値上げは本当に困る」と応じてくださいました。市民に負担を押し付ける政治ではなく、自治体も国も市民のくらしを守る政治に変えていかなくてはと思います。



「市民のついで」に参加

11月24日(土)、クリアこうのす大ホールで開催された「第36回鴻巣市青少年健全育成 市民のついで」に参加しました。鴻巣市青少年健全育成市民会議と鴻巣市教育委員会が主催です。開校100周年の鴻巣高校吹奏楽部によるジャズ風にアレンジしたディズニーミュージックなどの、若者らしい生き生きとした演奏で始まりました。

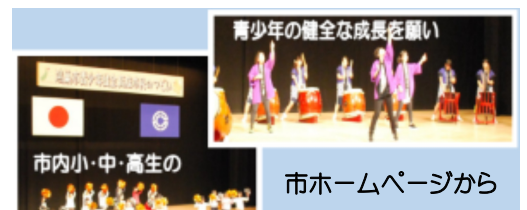
市内小中学生の作文や習字の表彰式と作文発表に続き、赤見台第二小学校ダンスクラブと常光小学校の和太鼓クラブの発表がされました。青少年の健全な成長を願い、輝きを感じて、「青少年健全育成都市」宣言で結びました。

2018産直★
豊年まつりで朗読の発表

11月25日(日)は「守ろう農業・食の安全!持続可能な社会を2018産直★豊年まつり」実行委員会主催の産直まつりで、朗読の発表をしました。古典落語の演目のひとつで自分の姿を見たことのない人々のちぐはぐなお話し「松山鏡」を6人の女性グループで日頃の練習の成果を披露しました。



(中央) すわみつえ市議
埼玉県県民活動総合センター
(伊奈町)



毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

内閣官房参与も反対 消費税10%

不況いっそう 貧困化が加速



藤井 聡 内閣官房参与
京都大学大学院教授

◆内閣官房参与 専門的な立場から首相に
助言、情報提供をする「ブレーン」役。
首相が任命する非常勤の国家公務員。

私は、来年10月の消費税増税は凍結すべきだと思っています。10%への税率引き上げは、日本経済を破壊するからです。日本経済にはまだ、2014年の消費税増税のインパクトが濃密に残っています。消費税率を8%に上げた結果、家計の実質消費支出は14年から減り続け、17年までの4年間で7%も減少しました。消費税増税によって国民生活は7%も貧困化しました。消費税を増税すれば、消費は低迷し、国民の貧困化がさらに加速するのは間違いありません。

（こうした状況で消費税を増税するのには、栄養失調で苦しむ子どもにさらに絶食を強いるようなものです。クレジットカードで決済した消費者への2%分のポイント還元策のようなことを重ねても、「15兆円の補正予算を5年連続で支出する」ぐらいの規模感がなければ、大した効果は期待できません。

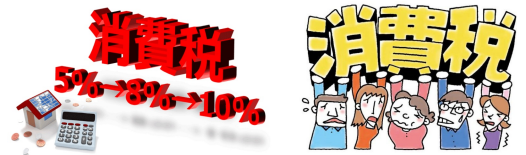
大企業向けに法人税の減税が繰り返されてきました。消費税増税は、その減収を穴埋めするためにほかなりません。

今なすべきは消費税増税ではなく、所得税の累進課税を強化



し、法人税率を引き上げることです。企業は多くの内部留保を抱えています。法人税率を上げることによって内部留保が实体经济に還流され、大きな経済効果が期待できます。

（前号に続き、しんぶん赤旗日曜版 11月18日号から）



安倍晋三政権が強行しようとしている来年10月からの消費税率の8%から10%への引き上げに向け、自民・公明の与党が相次いで対策を提言しました。「軽減税率」の周知やカードで買った場合の「ポイント還元」、「プレミアム付き商品券」の発行などです。政府も対策を検討しており、安倍首相は増税対策などを盛り込んだ第2次補正予算案の編成や、「ポイント還元5%」実施を増税時から東京五輪までの9カ月間とするなどを指示しました。来年の統一地方選や参院選を前にして政権は対応に躍起です。しかし、必要なのは消費税増税をやめる決断です。

手間も費用もさらに増え

22日に安倍首相に提出された自

しんぶん赤旗 11月25日付

与党の消費税対策

主張

増税の混乱を広げるばかりだ

民党の提言は、消費税増税の「理解の促進」や日本経済の「潜在力の向上」を前提に、増税時の「臨時・特別」の措置として、マイナンバーカードを持つ人へのポイント加算や、「軽減税率」の実施への支援、自動車・住宅購入時の減税などを並べています。自民

よる消費者や中小業者の負担を緩和するどころか、逆に費用や手間を増やすものばかりで混乱にさらすに拍車をかけるということです。食料品などの税率を8%に据え置く複数税率の導入は、軽減でも何でもありません、逆に外食は10%の税率で持ち帰りは8%になる

ため、飲食施設のあるスーパーやコンビニでの混乱は必至です。小売店にとっては複数税率に対応する専用のレジを準備する必要があります。その費用も深刻です。

「キャッシュレス決済」でのポイント還元や、マイナンバーカード利用者に買い物で使える「自治

認めています。自民党内でも異論が強く出されたといわれるのに、公明党の強い要求で政府の対策には盛り込まれようとしています。

「10%増税」自体の中止を

最近の新聞の世論調査でも、消費税の増税そのものに「反対」が47%で、「ポイント還元」には60%が「反対」しています（毎日19日付）。マイナンバーカード利用者にポイントを与えるという対策に66・2%が「反対」しています（産経 20日付）。

低所得者ほど負担が重い消費税増税は、深刻な消費不況の中、景気をさらに後退させ、格差と貧困を広げる最悪の政策です。対策にきゅうきゅうとするのでなく、増税はきっぱり中止すべきです。